事業番号 新32 - 0026

定量的な成果目標 成果指標 単位 28年度 29年度 30年度 - 年度 - 1	※平成31年以降	の表記は、新元号に記				dla -	. 4				32 - 002	26	
#			平成 3	1 年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	ーシート	(総	務省)	
会計区分 - 投会計 - 投表計 - 大田	事業名	電波の利用状況調査・公	表			担当部	部局庁	総合通信基準	盤局		作	成責任者	
程度法令 (現代の) を設定者の命の2 (現代の) を設定者の6の2 (現代の) を設定者の3年の7年4月第219号 素養の目的 (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の目的 (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の目的 (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の目的 (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の日の (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の日の (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の日の (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の日の (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の日の (出行する第2の年の7年4月第219号 素養の日の (出行する2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年	事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	終了 -) 年度 終了予定なし 担当		課室	電波政策課			課長 布施	进 田 英生		
「最高なない。	会計区分	一般会計											
東京の目的 日本の居事を証の書かや籍がアセスシステムなどの産産ーズの表力におり業別の選択がたび実施化していること。割たる産業利用ニーズへの別に、信用できた物では後の企業のにないた業のの産金を利用の支援に生いる方式を表現の移行や共用などの電波の目的が上資するため、既存電産利用システムの集成による。第7世度度 以内、のの利用状定技術とついて、会和企業を利用している。またの利用状定技術とついて、会和企業を利用していて、会和企業を利用していて、会和企業を利用していて、会和企業を利用している。またの利用状況は各数的に用用するための参析状況は発を予約が、対理をから、対理を対し、対し、対理を対し、対し、対理を対し、対し、対理を対し、対理を対し、対し、対理を対し、対し、対理を対し、対し、対理を対し、対し、対理を示しては対理を対し、対理を対し	(具体的な		4項第13号										
(福田丁亭島市)	主要政策・施策												
事業配置 電かの利用状況を登起的に指揮するための条料状況現表を外部に満け与わせるととれ、第5世代移動造程システム(の)等の産業利用システム(や単位) (67日鑑定) (7日間定) (7日間定)	(目指す姿を簡 潔に。3行程度	や技術の進歩に応じた	電波の最適な利用	用の実現に当	現に当たり必要な周波数の移行や共用などの電波の再配分に資するため、既存電波利用システムに係る								
1	(5行程度以	電波の利用状況を客観 調査システム等に係る記	的に把握するため	めの発射状況	調査を	外部に請り	†負わせ	るとともに、第5	世代移動	通信システム(50	G) 等の電波利	用システムや重点	
予算値	実施方法	委託·請負											
予算機・ 株式 一			2	8年度		29年度		30年度		31年度	3	2年度要求	
												660	
予算額・執行額													
東京		の性										-	
計		況 笠年度へ繰り											
執行語 執行率 (%) 一			;	0		0		0		0		660	
執行率 (%)				U							_	000	
当初予算+補正予算に対す		執行額											
最悪として用いた 表示 表示 表示 表示 表示 表示 表示 表			- 41-4-	-		-		_					
電波監視等業務庁費 1				-		-		-					
		歳出予算目	31年度	美当初予算	3	32年度要求	求			主な増減理	由		
電波監視等業務旅費	平成31-32年度	電波監視等業務庁	費			659							
成果目標及び 成果実績		電波監視等業務旅	費			1							
成果目標及び 成果実績		計		0		660							
成果実績		定量的な成果目	票	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度		目標最終年度	
日標値						成果実績	_	-	_	_	-	-	
根拠として用いた		_	_			目標値	_	_	_	_	_	_	
Ref						達成度	%	_	_	_	_	_	
定量的な目標が設定できない理由 定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績 が設定できない理由及び定性的な成果目標 に		_				·		-1	!			•	
大学	成果目標		トカム)欄につい	いてさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェ	ック		
い理由及び定性的な成果目標を示すことは困難。 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 代替目標 (大替指標) 単位 (大替指標) 28年度 (大學年度) 30年度 (大學年度) 中間目標 (大學年度) 目標最終年度 (大學年度) 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 大学校証するための代替的な達成目標及び実績 単位 (大學年度) 29年度 (大學年度) 30年度 (大學年度) 中間目標 (大學年度) 日標度 (大學年度) 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 対象年度の周波数帯を利用する全システムを調査 関査実施電波利用システム (大學年度) システム (大學年度) コープ (大學年度) コープ (大學年度) 資成度 96 (大學年度) 10年度 (大學年度	定量的な目標 計が設定できな	定量的	的な目標が設定	できない理由				定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
本文の安当性 代替目標	な い理由及び定 成 性的な成果目 標 標	し、電波の有効利用の)程度を評価す	係る電波の利るものであるが	用状だめ、	況を調査 定量的な	既存電 程度を	波利用システ. 評価する。	ムに係る	電波の利用状況	を調査し、電	波の有効利用の	
数の代替的な 達成目標及び 実績 対象年度の周波数帯を利用する全システムを調査 調査実施電波利用システム	の設定 定 事業の妥当性 を検証するた	代替目標		代替指標				1,02					
連成目標及U 対象年度の周波致帝を利用する全システムを調査 調査 実績 目標値 システム ー ー ー ー 違成度 % - - - - -	難めの代替的な	以免左左。四七兆 —	<i>+ 1</i> == + + ''	ka wa wa ya	- -	実績	システ	<u> </u>	_		_	_	
達成度 % — — — — — — —	な 達成目標及び 場 実績			也電波利用シ	人丁	目標値	システ	<u> </u>	_	_	_	_	
	百					達成度	%	_	_	_	_	_	

										0 / for the	225			
任 重	助指標:	B-7 \$	活動指	標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
污	活動実績(アウトプット)		 調査実施電波利用システム数	,	活動実績	システム	_	_	_	_	-			
			両直天心电心や(用ノヘ) A数	•	当初見込み	システム	_	_	_	_	300			
			算出根	拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年	度活動見込			
単	位当た			単位当たりコスト	百万円	_	_	_		_				
	٦ ٨ ١٠		執行額/調査実施電	計算式	/	_	_	_		-				
		政策	V.情報通信(ICT政策)											
72b-		施策	5. 電波利用料財源による電流	皮監視等の実施										
政策評価			定量的		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 - 年度				
価、新紹			_		実績値	-	-	-	-	-	-			
経済・	政	測		_	目標値	-	-	-	-	-	-			
財政再	策評価	定指標	定性的指標	目標		目標年度		施统	策の進捗状況	兄(目標)				
生計画							_							
<u>ہ</u>					-	-	-		_		施统	策の進捗状況	兄(実績)	
関 係							_							
				本事業の	対施策・測	・測定指標との関係								
				事業所管	部局によ	る占給・	心盖							
				目	Hhyd) (-0		平価		評価に関	 する説明				
国費	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確		の最	適な利用の実	ーズへの対 現に当たり!	応や技術の近 必要な周波数	進歩に応じた電波 の移行や共用等 いり、国民や社会					
役入の	地方目	自治体	、民間等に委ねることができな	い事業なのか。			の二	のニーズを反映しているものといえる。 電波法第26条の2の規定に基づき総務大臣が実施する調査 及び評価であり、国が実施する必要がある。						
必要					~原 # # @	÷	及ひ				的な利用を確保			
性		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高事業か。							共の福祉を		」の達成のため			
	競争性		保されているなど支出先の選択	₿は妥当か。										
		60. ர		± 	7 + 11 6 7	_	-							
			現事契約、指名競事契約又は阿礼又は一者応募となったものは	植意契約(企画競争)による ないか。	る支出のう	ち、-	-							
		者応札		ないか。	る支出のう	ち、-	-							
事業		者応村 競争性	礼又は一者応募となったものは	ないか。	る支出のう	ち、-	-							
業の	受益者	者応札競争!!	も又は一者応募となったものは 生のない随意契約となったもの	ないか。	る支出のう	ち、-	-							
業の効率	受益者	者応す 競争性 きとの1	記又は一者応募となったものは 生のない随意契約となったもの 負担関係は妥当であるか。	ないか。 はないか。	る支出のう	5、-	-							
業の	受益者 単位 資金0	者応す 競争性 者との1 当たりこ の流れ	記又は一者応募となったものは生のない随意契約となったもの負担関係は妥当であるか。コスト等の水準は妥当か。	ないか。	る支出のう	5、-	-							
業の効率	受益者 単位 章 金 6 費目・	者応り当たりこの流れ	民又は一者応募となったものは生のない随意契約となったもの負担関係は妥当であるか。コスト等の水準は妥当か。の中間段階での支出は合理的	ないか。 はないか。 なものとなっているか。 のに限定されているか。	る支出のう	5、-	-							
業の効率	受益者単位 資金 個費 目・不用型	者をかります。	民又は一者応募となったものは 生のない随意契約となったもの 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的 が事業目的に即し真に必要なも	ないか。 はないか。 なものとなっているか。 のに限定されているか。 (理由を右に記載)	る支出のう	ち、 -	-							
業の効率	受益 4 資	者応れ競争性者との打ちたりにかったが大くなが大	民又は一者応募となったものは 生のない随意契約となったもの 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的 が事業目的に即し真に必要なも きい場合、その理由は妥当か。	ないか。 はないか。 なものとなっているか。 のに限定されているか。 (理由を右に記載) (理由を右に記載)	る支出のう	ち、 ー								
業の効率	受益をを受ける。	者競争性者との1年の一次を対しています。	に又は一者応募となったものは 生のない随意契約となったもの 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的 が事業目的に即し真に必要なも きい場合、その理由は妥当か。	ないか。 はないか。 なものとなっているか。 のに限定されているか。 (理由を右に記載) (理由を右に記載)	る支出のう	ち、 一	-							
業の効率性事業の	受単資費不繰そ成事業の果実	者競りの使を領し実験施力を対けている。	民又は一者応募となったものは 生のない随意契約となったもの 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的 が事業目的に即し真に必要なも きい場合、その理由は妥当か。 きい場合、その理由は妥当か。	ないか。 はないか。 なものとなっているか。 のに限定されているか。 (理由を右に記載) (理由を右に記載) ・行われているか。 ているか。										
業の効率性事業	受単資費不繰る成事的	者競争とのりの使をがが、大人はには	民又は一者応募となったものは 生のない随意契約となったもの 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的 が事業目的に即し真に必要なも きい場合、その理由は妥当か。 きい場合、その理由は妥当か。 が きい場合、その理由は妥当か。 が きい場合、その理由は妥当か。 が きい場合、その理由は妥当か。	ないか。 はないか。 なものとなっているか。 のに限定されているか。 (理由を右に記載) (理由を右に記載) でわれているか。 ているか。 でいるか。										

	関連する事: 割分担の具	業がある場合、他部局・ 体的な内容を各事業の	・他府省等と道 右に記載)	適切な役割分担を行っているか。(役	-		
関	所管府省名	事業番号		事業名			
連事業							
*							
点検・改	点検結果						
改善結果	改善の 方向性						
				外部有識者の所見			
				行政事業レビュー推進チー。	人の所見		
				11以予末レビュー性に) 2			
	事	業の目的の達成に向け	┝、適切な目様	票を設定し、適正な予算執行となるよう	努めるこ	と 。	
			所	「見を踏まえた改善点/概算要求に	おけるほ	泛映状況	
				備考			
				場 つ			
				関連する過去のレビューシートの	D事業番	号	
	2年度		平成23年度	平成24年			平成25年度
	.6年度 		平成27年度	平成28年	度	ŀ	平成29年度
平成3	0年度	※平成30年度実績を記	入。執行実績が	 がない新規事業、新規要求事業について	は現時点で	で予定やイメージを記入。	
				総務省			
				660百万			
				[電波の利用∜	 (況調査]		
(資	金の流れ 金の受け取						
てい て初	が何を行っ るかについ #足する)		[-	■ -般競争契約(総合評価)等】			
(単位	立:百万円)		,	A. 民間企業の調査機関、 測定会社等 659百万円		B. その他 百万円	
				電波利用システムの発射状況調査、 関査・評価方法の調査検討等]		[職員旅費]	
			LJ	The second secon			

		A.			B.						
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)					
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご											
とに最大の金額											
が支出されている 者について記載											
する。費目と使途の双方で実情が											
分かるように記載)											
# % /											
	計		0	計		0					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								